

第3節

仙台沿岸エリア

仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亶理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町

交流人口拡大や観光客誘致を推進 震災の記憶の伝承や 防災・減災も取り組む

仙台沿岸エリアは、名取川、阿武隈川の流域に堆積した土砂により発達した東北地方最大の仙台平野を有しています。このエリアでは、仙台市を中心に商業や工業等の産業が集積しています。震災の津波によって、このエリア内の浸水範囲は186.5kmに及び、仙台

市で内陸部も含む全半壊の住宅被害が市町村別では県内最大となったほか、農地冠水や農業用機械・施設の流出による被害も甚大でした。

被災者生活支援事業として山元町では、不通になっていたJR常磐線の相馬から浜吉田間が、平成28年12月に運転を再開。山下駅と坂元駅は、元の場所からおよそ1.1km内陸に移設され、駅舎や線路は高架となりました。

交流人口拡大や観光客誘致を推進するた

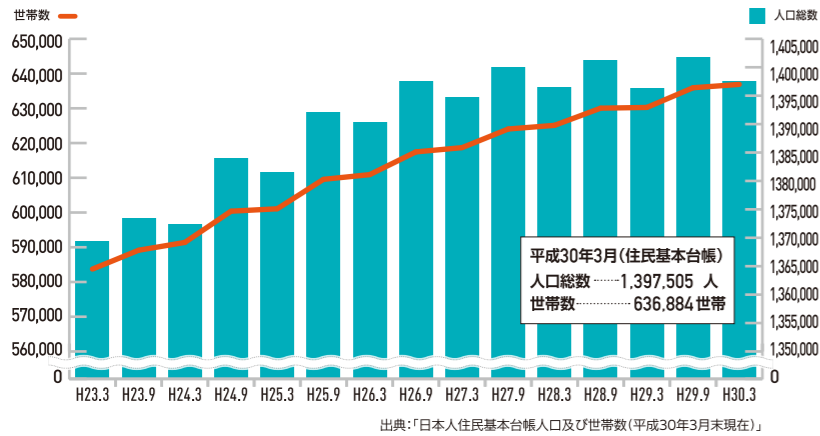
め七ヶ浜町では、花洲浜地区にホテルとカフェを有するSHICHI NO RESORTが平成29年12月にオープンしました。また、菖蒲田海水浴場が同年7月、7年ぶりに本格オープンしました。仙台市では、震災からの復興と犠牲者の鎮魂を願う東北絆まつりが平成29年6月に行われ、2日間で45万2千人の人出があり、経済波及効果は44億7千万円に達しました。

水産業において塩竈市では、高度な衛生管理環境を備えた新魚市場が完成しました。名取市では、平成28年に関上水産加工団地が整備され、9社が進出。平成29年には第1回しらす祭りが開催され、新しい特産品として北限のしらすは広くPRされました。

津波復興拠点の整備事業において塩竈市では、平成28年4月にマリンゲート塩竈と本塩竈駅前の商業施設を結ぶ津波避難デッキが完成し、平成29年7月には災害時の一時避難場所となる塩竈市津波防災センターが完成しました。

震災の記憶や教訓を伝える取組として、仙台市では平成29年4月に震災遺構仙台市立荒浜小学校の公開が開始されました。

■仙台沿岸エリアの人口・世帯数の推移



被災の状況

●人的被害 (平成30年3月31日現在)

3,395人 死者	県全体の約32%	90人 行方不明者	県全体の約7%
--------------	----------	--------------	---------

●住宅被害 (平成30年3月31日現在)

41,546戸 全壊	県全体の約50%	124,923戸 半壊	県全体の約81%
---------------	----------	----------------	----------

●避難状況 (県全体ピーク時)

515箇所 避難所	県全体の約39% (平成23年3月15日 午前11時)	145,865人 避難者	県全体の約45% (平成23年3月14日 午後6時)
--------------	--------------------------------	-----------------	-------------------------------

●応急仮設住宅入居者 (平成30年3月31日現在)

266人 プレハブ住宅	県全体の約9%	1,044人 民間賃貸借上住宅	県全体の約28%
----------------	---------	--------------------	----------



写真:工場団地を襲う津波(多賀城市)



写真:自衛隊による捜索活動(七ヶ浜町)

浸水域図

津波の観測値(浸水深)

地域名	(m)	調査場所
松島町松島港	3.1	瑞巖寺門
塩釜港	4.9	タウンショッピングセンター側壁
七ヶ浜町吉田花洲港	6.8	花洲浜漁協
仙台新港	7.2	海岸付近公衆トイレ脇
若林区荒浜	9.4	漁港付近建造物2階窓枠
名取市関上	9.1	市営二の倉プール2階建
岩沼市二の倉	8.8	鳥の海公園
亶理町荒浜	7.7	

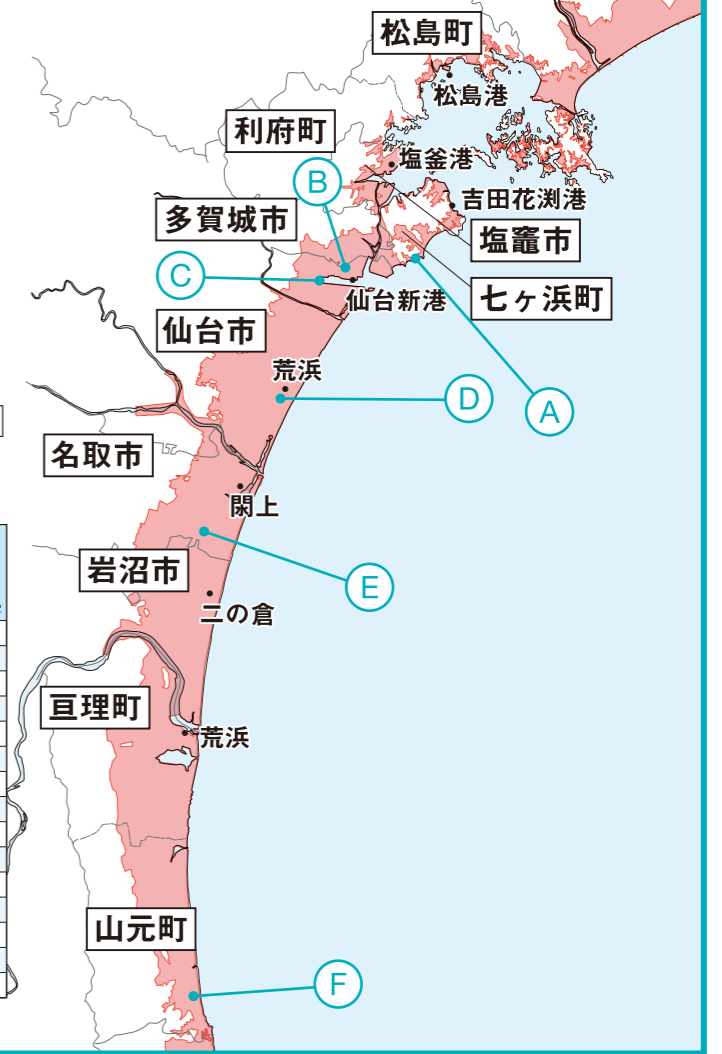
平成23年東北地方太平洋沖地震津波の概要(第3報)(一般財団法人日本気象協会)

被災市町村の基本データ及び被災関係データ

出典:総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた2015」

地域名	人口総数(人) ^{※3}	世帯数(世帯) ^{※3}	総面積(北方地域及び竹島を除く)(km ²)	可住地面積(km ²)	浸水範囲面積(km ²) ^{※1}	推定浸水域にかかる人口(人) ^{※2}	推定浸水域にかかる世帯数(世帯) ^{※2}
仙台市	1,045,986	465,260	784	339		29,962	10,385
青葉区	291,436	144,125	302	95			
宮城野区	190,473	85,925	58	54	20	17,375	6,551
若林区	132,306	58,914	48	46	29	9,386	2,698
太白区	220,588	91,526	228	71	3	3,201	1,136
泉区	211,183	84,770	147	72			
塩竈市	56,490	20,396	18	15	6	18,718	6,973
名取市	73,134	25,124	100	71	27	12,155	3,974
多賀城市	63,060	24,079	20	19	6	17,144	6,648
岩沼市	44,187	15,519	61	47	29	8,051	2,337
亶理町	34,845	10,903	73	61	35	14,080	4,196
山元町	16,704	5,235	64	43	24	8,990	2,913
松島町	15,085	5,137	54	26	2	4,053	1,477
七ヶ浜町	20,416	6,415	13	11	5	9,149	2,751
利府町	33,994	10,818	45	20	0.5	542	192

※1 国土地理院:平成23年4月18日公表 ※2 総務省統計局:平成23年4月25日公表
※3 総務省統計局:平成22年10月1日(国勢調査結果)



被災の状況

A 七ヶ浜町菖蒲田浜地区



菖蒲田浜長砂付近。高台にある家は原型を留めているのに対し、海に面した低地にある一帯は、ほとんどの建物が流出しました。

B 多賀城市町前付近



洪滞で列をなす車が波にのまれた国道45号。黒煙を上げる仙台港の石油コンビナートの火災は、震災4日目ようやく鎮火しました。

C 仙台市宮城野区中野地区



津波で被災した中野地区。石油コンビナートや工場などの工業施設に甚大な被害が発生しました。

D 仙台市若林区荒浜地区



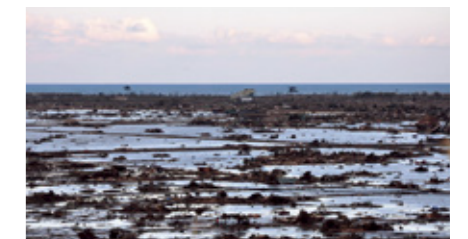
津波が襲来した荒浜地区。津波により孤立した荒浜小学校では、児童、教職員、地域住民ら320人が屋上に避難しました。

E 名取市 仙台空港付近



海から約1kmの仙台空港には大量の海水が流れ込み、滑走路が冠水。ターミナルビルの中に1千人以上が取り残されました。

F 山元町坂元地区



坂元地区では津波が家々をなぎ倒しながら、国道6号線を500mも突破して山側へ到達。JR坂元駅も駅舎が跡形もなく流されました。

復興への取組

01

環境・生活・衛生・廃棄物

災害公営住宅整備事業の完了が相次ぐ JR常磐線開通等、被災者生活支援事業を推進

被災者が新しい住宅を確保するまでの間、仙台沿岸エリアでは生活拠点となる応急仮設住宅(プレハブ住宅)5,973戸が整備されましたが、平成30年3月末現在、1,481戸の仮設住宅が未だ供与されています。

災害公営住宅整備事業は進み、塩竈市では特に津波被害が大きかった浦戸諸島は平成27年度内に事業が終了したほか、清水沢地区、北浜、錦町東地区は平成28年度に災害公営住宅が完成し、全390戸、市内全ての災害公営住宅が完成しました。多賀城市では宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業の区域内で50戸の災害公

営住宅が整備され、平成28年度をもって多賀城市内全4団地(532戸)の建設は全て完了しました。また、発災直後から被災自治会・町内会再生事業を実施し、地域支援員による自治会への支援活動が行われています。名取市関上地区には、復興公営住宅として集合住宅8棟285戸、戸建て住宅178戸の合計463戸が整備されました。平成30年12月に最後のかぎの引き渡しが行われました。山元町のつばめの杜地区、新坂元駅周辺地区には、復興公営住宅が建設されました。また宮城病院周辺地区には72戸の住宅が建設され、山元町では平成28年度までに、復興公営住宅全

490戸の整備を終えています。

被災者生活支援事業としては、亍理町で町内を巡回する町民バス『わたりん号』の運行が平成27年度から始まりました。また山元町では、不通になっていたJR常磐線の相馬から浜吉田間が、平成28年12月に運転を再開しました。山下駅と坂元駅は元の場所から、およそ1.1km内陸に移設され、駅舎や線路は高架になりました。復旧したJR常磐線と新駅は、新市街地を支える重要な役割を担っています。



写真:JR常磐線の相馬から浜吉田間開通(山元町)



写真:わたりん号・青(亍理HPより)(亍理町)



写真:関上中央第一団地(名取市)

復興への取組

02

保健・医療・福祉

医学部の新設により地域医療の担い手を育成 被災者の健康支援事業は包括的な支援体制を強化

震災からの復興と東北地方の医師不足に対応するため、東北薬科大学に医学部が新設され、大学名は東北医科薬科大学に改称されました。地域医療と災害医療を重視し、臨床医の育成に特化したカリキュラムが用意され、平成28年4月には1期生100人が入学しました。東北医科薬科大学からの非常勤医師の派遣先は100機関に及び、延べ283人が東北各地に派遣され、地域医療支援が進められています。

亍理町では、被災者健康支援事業とし

て災害公営住宅などに入居する被災者の健康調査が実施されています。支援を必要とする世帯への訪問や、保健師をはじめとする専門家による心のケアなど、健康面での支援が行われました。

子育て拠点施設整備事業として、山元町つばめの杜地区に、つばめの杜保育所とこどもセンターが整備されました。定員150名の保育所には沐浴室、遊戯室などが設けられています。また、こどもセンターには多目的ホールや図書室などが設けられました。この施設は、児童館、子育

て支援センター、山下第二小学校児童クラブと、3つの機能を兼ね備えています。



写真:山元町子育て拠点施設完成(山元町)

復興への取組

03

経済・商工・観光・雇用

交流人口拡大や観光客誘致を推進 各種イベントで復興と再生をアピール

震災で観光の回復が遅れている沿岸部で、地域の交流人口拡大に貢献する、集客力のあるモデル施設整備事業が進みました。七ヶ浜町では花洲浜地区にホテルとピザカフェがオープンしました。この施設は観光客誘致のモデルとして選定された、七ヶ浜花洲浜ハーバースクエア構想によるものです。50人の宿泊が可能で、七ヶ浜商工会などで構成する七ヶ浜ハーバースクエアが運営主体となっています。また、花洲浜地区では商業産業用地募集事業が行われています。松島湾に面した景観に恵まれ、養殖や近海漁業をはじめ、ヨットハーバーなどの施設も備え、最終的に21区画の募集を予定しています。さらに七ヶ浜町では、菖蒲田海水浴場が平成29年7月にフルオープンしました。津波で防潮堤が壊れるなど、大きな被害のあった海水浴場は7年ぶりの再開となりました。

松島町では、毎年まつしま産業まつりが開催されています。松島町内の農林水産業者、商工業者、観光業者が集まり、地場産品を直売しました。このイベントは、地域を支える地場産業を知ってもらい、産業の振興を図り、未来の松島につなげることを目的に開催され、震災以降は復

興した松島町を内外に発信してきました。

仙台市では、東北絆まつり2017仙台が平成29年6月に開催されました。震災からの復興と犠牲者の鎮魂を願う祭りで、東北6県を代表する祭りの踊り子ら総勢1,200人が、定禅寺通から東二番丁通までのおよそ1kmを練り歩きました。2日間で45万2千人の出入りがあり、経済波及効果は44億7千万円に達しました。

名取市では、貴重な地域資源である貞山運河を利用した舟運事業が平成30年度から行われています。また、名取川堤防側帯には「かわまちテラス関上」の整備が進められており、27店舗で構成される商業施設が平成31年4月にオープン予定です。

岩沼市では海浜緑地を起点に、東北・みやぎ復興マラソン2017が開催され、地元ボランティア3千人が全国から集まったランナーと交流し、大会を盛り上げました。

亍理町では荒浜漁港フィッシャリーナ施設が整備されています。フィッシャリーナはプレジャーボートの係留施設で、平成29年度から整備工事が行われています。



写真:SHICHI NO HOTEL(七ヶ浜町)



写真:東北・みやぎ復興マラソン2017(仙台市)



写真:山元町ふれあい産業祭のポスター

山元町の新市街地には商業施設の誘致が行われ、つばめの杜地区にはスーパーマーケットやドラッグストア、新坂元駅周辺地区にはコンビニエンスストアや坂元郵便局が新設されています。また、ふれあい産業祭がつばめの杜中央公園で開催され、町の復興と再生をアピールしました。

多賀城市では、JR仙石線多賀城駅周辺の再開発等によって駅前広場・公園が整備されるとともに、市民団体による様々な催しを通して、新たな交流や賑わいが生まれています。



写真:東北絆まつり2017仙台の様子(仙台市)

農業・林業・水産業

農地再生基盤整備等、生産性の向上を強化
新たな産業創出のシンボルとしての施設が完成

東日本大震災からの復興と支援への感謝を基本方針の一つとして、平成29年9月に全国和牛能力共進会が開催されました。夢メッセみやぎと仙台市中央卸売市場肉肉市場に、全国から500頭以上の和牛が出品され、改良の成果や優秀性を競い合い、和牛の魅力を全国に発信しました。

大きな津波被害を受けた農業分野においては、農地の再編や施設整備を進めるために、農地生産基盤整備の実施計画を策定しました。松島町の手樽地区では、ほ場や用排水施設の整備として、農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施計画の策定を完了し、整備が進められました。亍理町では農業再生を目指して、1,200万㎡の大区画ほ場整備が行われています。農地の1区画を拡大し、土地を集積する大規模土地利用型農業への改革と、農家の

団体化による生産性の向上が図られました。山元町の笠野地区には、農業機械格納庫と残渣処理棟を併設する、東日本最大級の園芸作物用出荷調整貯蔵施設が完成しました。さらに園芸作物用のハウスが整備され、トマト栽培が行われています。

水産業では、被災した沿岸の漁業集落や漁港などの整備のために、松島町で漁港施設機能強化事業が行われました。地盤沈下した漁業集落のかさ上げ、排水施設や道路の整備、そして漁港施設用地のかさ上げ、排水施設や用地舗装などの整備が行われました。事業は平成25年に開始され、平成29年で終了しました。利府町では、特に被害が大きかった漁港施設の復旧が急がれました。浜田地区で漁港施設用地かさ上げ事業と漁港臨港道路整備事業が行われました。また、浜田地区では漁港防潮堤整備事業も行われていま

す。津波の勢いを抑え、地域住民の避難時間を確保するための防潮堤整備で、事業は平成30年度に完了の予定です。

塩竈市には、安全・安心を実現する高度な衛生管理環境を備えた新魚市場が完成し、新鮮な魚が全国に届けられています。七ヶ浜町では、水産業共同利用施設の整備事業が行われました。六次化事業を目的とした焼き海苔加工施設の整備で、食品加工だけでなく流通販売も視野に入れた、新たな産業創出のシンボルとしての役割が期待されています。名取市の関上水産加工団地は平成28年に整備され、地元関上だけでなく、福島県相馬市や浪江町などの企業9社が進出しています。平成29年9月には第1回関上しらす祭りが開催され、関上水産加工団地で製造された商品を広く知ってもらうことができました。



写真：第11回全国和牛能力共進会 種牛の部 審査の様子(登米市)



写真：2区優等席1席/出品牛名：さいぜんれつ 出品者：小野寺正人さん(登米市)



写真：ほ場整備の様子(松島町)



写真：園芸作物用出荷調整貯蔵施設外観(山元町)



写真：浜田地区(利府町)



写真：塩竈市魚市場(塩竈市)

公共土木施設

各地で避難道や津波避難施設、防災公園を整備
津波防災対策強化とライフラインの整備を推進

東日本大震災で被害を受けた仙台空港が、平成28年に国管理空港として全国で初めて民営化されました。平成29年にはスカイマークの神戸線が運行を再開し、ピーチ・アビエーションが仙台空港を新たな拠点空港に定めました。

松島町では松島大橋の架け替え工事が行われています。老朽化と防災のために平成24年に工事が始まりました。松島大橋架け替え事業は、平成31年に完了の予定です。また、松島公園を津波防災緑地とする整備事業が行われています。津波防災対策を目的として進められたこの事業は平成25年に開始され、平成30年に終了する予定です。そのほか、東日本大震災の際に、観光客が避難できる施設が不足していたことから、松島地区等避難施設整備事業が行われました。利



写真：津波避難道路荒浜大通線(亍理町)

府町須賀地区では、避難場所整備事業、避難施設整備事業、防災備蓄倉庫整備事業については平成29年12月に完成、須賀漁港水門整備事業については、平成31年度の完了が予定されています。塩竈市では、海岸部地区の整備事業を支援してきました。塩竈市の玄関口に相応しいまちづくりをしようという官・民連携による事業で、平成31年度に完成の予定です。また、被災市街地復興土地区画整理事業が進められてきました。防災機能の強化やライフラインの整備、道路の拡張工事を通し、生活基盤の復旧・再建を図ります。七ヶ浜町では菖蒲田浜地区と花洲浜地区、そして代ヶ崎浜のA地区とB地区で、被災市街地復興土地区画整理事業が行われています。また、都市公園整備が進められ、津波防災緑地7箇所が平成30年度の完成を目指して進められています。多賀城市の宮内地区では、被災市街地復興土地区画整理事業の工事が完了し、住宅などの建築が盛んに行われています。

また、災害時における物資供給の拠点を構築するための津波復興拠点整備が進められ、現在、拠点団地では製造業など8社が営業しています。さらに緊急避難路・物流路整備が進められ、明月地区と宮内地区では、内

水排除困難地域側溝整備が行われており、いずれの事業も平成32年度の完了を予定しています。仙台市では津波防災対策として、13箇所津波避難施設を平成28年度までに整備しました。かさ上げ道路や避難道路の整備も進み、平成30年度末には、かさ上げ道路のほぼ全ての区間で盛土が完成し、平成31年秋の開通予定です。また、東部沿岸部の住まいの再建として防災集団移転が進められました。移転跡地においては、平成30年以降、事業者による新たな土地利用が進められます。さらに蒲生北部地区では、防災集団移転跡地を被災市街地復興土地区画整理事業により、業務系土地利用へ向けた土地の整理・集約化を図り、平成29年には事業者の募集を開始しました。岩沼市では、多重防御により津波被害を減らすため、南北7.2kmに渡りかさ上げ道路が整備されました。亍理町では避難道路整備が実施され、津波避難道路の5路線の整備が行われています。また、防災公園が町内4箇所に整備されています。山元町では3つの新市街地に集約するまちづくりが進められ、全ての地区で造成工事が完了し、道路は全線が開通しています。さらに沿岸部3箇所に、防災公園が整備されました。

教育

災害時における機能を強化した
地域の防災拠点を担う学校施設が完成

震災で被災した関上小学校、中学校の再建に向けて、名取市では関上小中一貫校整備事業が始まり、平成28年に関上小中学校改築工事の起工式が行われました。海岸線からおよそ2km内陸に位置する、関上地区被災市街地復興土地区画整理事業地の西側に、新しい校舎が建てられました。津波避難のための外階段のほか、最上階には備蓄倉庫が設けられ、校舎は地域の防災拠点としての役割も担っています。開校は平成30年4月の予定です。

亍理町の被災地区では、スクールバスの運行事業が行われています。震災の影響で学区を離れてしまった児童・生徒の通学のために、スクールバスを走らせる事業です。この事業は震災直後の平成23年に開始され、5つの系統を走るバスが子どもたちを学校に送り届けています。

山元町つばめの杜地区に、被災した山下第二小学校が新築復旧しました。太陽光パネル、太陽熱集熱システム、自然彩光など、山元町の

気候を生かした、木造一部鉄骨造りの二階建ての校舎です。

多賀城市では、市立図書館が併設され、復興のシンボルとしてオープンした多賀城駅北ビルA棟が平成30年3月に来館者数が300万人を超えました。この市立図書館を基軸にした東北随一の文化交流拠点構想により、固有の歴史・文化資源を活用した多彩な文化プログラム(文化芸術事業群)を開催し、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりが行われています。

防災拠点施設を活用した避難訓練の開催 震災の経験を踏まえた知見を世界とも共有

平成29年11月25～28日、仙台市で世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017が開催されました。被災地からの継続的な発信と、産・官・学・民の多様な関係者による議論を通じて、『仙台防災枠組』の推進を図りました。会議には42の国と地域から900人以上の防災関係者が集まり、東日本大震災の経験を踏まえた知見が共有され、世界に発信されました。

松島町では防災訓練が行われました。実施されたのは平成29年11月5日、津波防災の日です。松島町役場や石田沢防災センターを会場に多くの町民が参加し、避難誘導、避難所開所、情報伝達訓練など、地震や津波の実際の災害を想定した防災訓練が行われました。七ヶ浜町では、平成29年11月5日に総合防災訓練が実施されました。震災以降、初めて行われる町を挙げての総合防災訓練で、非常時の避難など、初期行動の訓練が行われました。



写真: つばめの杜ひだまりホールが新設(山元町)



写真: 復興のシンボル「千年希望の丘」(岩沼市)

塩竈市港町地区で、津波復興拠点の整備が進められています。平成28年にマリングート塩釜と本塩釜駅前の商業施設を結ぶ津波避難デッキが完成し、平成29年には災害時の一時避難所となる防災センター施設が整備されました。

多賀城市では、災害時でも主体的に行動できる子どもたちを育成するため、防災キャンプによる地域教育力向上事業が行われました。市内小学生を中心に、中学生・高校生も参加し、地域住民の協力を得ながら、かまどベンチやアルミ缶を利用した炊飯など様々な体験を通して、防災・減災の大切さを学びました。

岩沼市の海岸と貞山運河の間に並行して、15基の人工の丘の造成が進められています。

千年希望の丘整備事業は、津波からの一時避難場所と東日本大震災の記憶を後世に伝えるという大切な役割を担っています。千年希望の

丘は平成24年度に造成が開始され、平成29年度までに14基の丘が完成しました。それぞれの丘を結ぶ園路の植樹際には、国内はもとより海外からも多くの人々が参加し、これまでに約30万本の苗木が植えられました。

山元町つばめの杜地区に、山元町防災拠点・山下地域交流センターつばめの杜ひだまりホールが新設されました。災害時には、被害の軽減と避難者の安全確保を図る地域防災拠点となる施設で、平常時には、地域の交流拠点としての役割を担っています。また、新坂元駅周辺地区にも、山元町防災拠点・坂元地域交流センターふるさとおもだか館が新設されました。

震災遺構については、仙台市が津波の脅威や教訓を後世に伝え続ける、震災遺構仙台市立荒浜小学校の運営を行っています。校舎の被害状況や被災直後の写真、震災当時の映像のほか、荒浜地区の歴史・文化などに関する資料が展示されています。「史都・多賀城 防災・減災アーカイブ たがじょう見聞憶」は、平成29年11月16日に、ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所「日本災害DIGITALアーカイブ」と被災自治体としては初となる連携・協力に関する賞書を締結する等、世界の災害研究に資する可能性が高まっています。

防災施設コラム

津波避難タワー(仙台市)

仙台市では、津波の浸水が想定される地域に、タワー型施設を6箇所、消防団施設が併設されたビル型施設を5箇所、既存の小中学校の屋外津波避難階段を2箇所、合計13箇所の津波避難施設を整備しました。

全ての津波避難施設において、津波の波力や漂流物の衝突を考慮し強固な構造となっており、中野五丁目津波避難タワーでは地上6m以上の高さにおよそ300人が避難可能です。

また、東日本大震災では、避難者の

低体温症が問題となりました。その教訓をもとに、整備された津波避難施設(小中学校の屋外津波避難階段を除く。)では、避難階に屋内空間を設けて寒さ対策を施しているほか、車椅子、ベビーカー等使用者や高齢者などの避難を考慮したスロープを設置しています。また、避難者が24時間程度滞在することを想定して、発電機・簡易トイレや300人分の毛布・水・食料なども備蓄しています。



写真: 三本塚長屋敷津波避難タワー(仙台市)

復旧・復興状況(定点観測)

七ヶ浜町吉田花淵港地区



亘理町荒浜地区



山元町坂元地区

